

# 「健康寿命の延伸の効果に係る研究班」 議論の整理(概要)

## 【目的等】

- 健康寿命の延伸の効果に係る論点を整理するために、経済学、公衆衛生学等の有識者の参集を得て開催。
  - ※ 検討事項は、(1)健康寿命の延伸が医療費、介護費、経済等の各種指標に与える影響について、(2)健康寿命の延伸による効果の定量的な推計等について

## 【議論の整理】

### <ポイント>

- 予防・健康づくりなどの健康寿命を延伸させるための取組は、個々人のQOLの向上という極めて大きな価値をもたらすものであり、今後も積極的に推進すべきことについて、全ての構成員の意見は一致。
- 加えて、(各論については様々な考え方等があるが、)全体としてみると、健康寿命の延伸は、社会・経済全体にとって、望ましい、目指すべき方向であることについても、全ての構成員の意見は一致。
  - ※ 現時点では健康寿命の延伸による効果の定量的な評価・推計を行うことは容易ではなく、当面、データに基づく検証を重ねていくことが重要。また、医療や介護を必要とする場合でも社会の環境を整えていくなかでその生活の質が高まっていくことの大切さ等に留意が必要。

### <各論(1)>

#### (医療費)

- 医療費については、短期的な費用増加抑制の可能性が指摘される一方で、生涯の医療費については、
  - ・ 健康寿命が伸びた場合には寿命も伸び疾病にかかるタイミングを先送りしているとの考え方から、あまり変わらない又は増加する可能性が高いとする考え方と、
  - ・ 仮に寿命の伸びを上回る健康寿命の伸びが実現された場合には、生涯医療費も抑制され得る、との考え方が示された。
- 医療費として何を考えるか(生涯医療費か毎年の医療費か、総額か1人当たり額か等)、どのような状態間の比較を行うか、寿命と健康寿命との関係を安定的・固定的と考えるか柔軟なものとするかなどで、様々な見方・考え方があるものと考えられた。

#### (介護費)

- 介護費についても、医療費と同様の議論があり得るが、社会的アプローチの有効性を示す研究が報告され、医療と介護の性質の違い※等もあり、横展開の進め方などに留意が必要であるものの、医療費に比べると、より効果が期待できるのではないかと考え方が示された。 ※ 医療が健康な間も費用がかかり得るのに対し、介護は要介護状態にならなければ費用がかからない等。

#### (地域社会・経済等)

- (高齢期の)生きがいの向上や経済的にゆとりある老後生活など個人にとってプラスの効果があるとの考え方や、高齢者の社会参加や就労が促され、労働投入や消費の増加を通じてGDPを増やす効果はあるのではないかと、また、税・社会保険料にとっても良い影響があるのではないかと考え方が示された。
- 他方、健康で働き得る高齢者が増えたとしても、雇用環境が整わなければ実際の就業につながらないことなど、留意すべき事項があることも指摘された。

## 【議論の整理(続き)】

### <各論(2)>

- 高齢期の健康状態や疾病の状況、予防・健康に関する個々の取組の効果は多様であり、健康寿命を伸ばすための取組の具体化もこれからの課題であることを考えると、現時点で、健康寿命延伸の医療費、介護費、地域社会・経済等への影響について定量的な評価・推計を行うことは容易ではなく、当面、個々の取組の効果や社会的価値を丁寧に検証する等が重要と考えられた。

### <今後に向けた課題等>

- 個々の取組の効果や社会的価値を検証していくためには、国内データに基づく実証研究の蓄積が必要ななかで、これまでの各種研究におけるデータの制約の課題が指摘された。価値の高いデータを蓄積し、それを十分に活用して様々な観点から研究・分析できる環境を整える必要があるものと考えられた。
- 医療費や介護費を長期的にどのようにファイナンスしていくかは健康寿命の延伸とは別に議論していくことも重要との指摘があった。
- 健康寿命については、測定可能性から現在の定義を理解するものの、今後の方向性として、いかに身体的に自立し続けるか、という「状態」のみから健康を捉えるのではなく、状態の変化や問題に直面したときに適応できる社会をつくっていくか、という側面から健康を捉えていくことも重要になってくるとの指摘もあった。
- 加えて、個人の健康は社会の財産であり、社会の環境の影響を受けるものでもあるので、健康を個人のみならず社会全体の課題として受け止め、社会全体で健康寿命の延伸や関連する環境整備に取り組んでいくことが重要との指摘もあった。

## 【構成員(五十音順)】

|        |  |
|--------|--|
| 伊藤 由希子 | 津田塾大学総合政策学部教授                                      |
| 印南 一路  | 慶應義塾大学総合政策学部教授                                     |
| 近藤 克則  | 千葉大学予防医学センター教授<br>国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センター部長(併任) |
| 辻 一郎   | 東北大学大学院医学系研究科教授 [座長代理]                             |
| 西村 周三  | 医療経済研究機構所長 [座長]                                    |
| 橋本 英樹  | 東京大学大学院医学系研究科教授                                    |
| 堀田 聰子  | 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授                             |
| 康永 秀生  | 東京大学大学院医学系研究科教授                                    |
| 山田 久   | 日本総合研究所理事  |

## 【開催経緯】

|     |             |
|-----|-------------|
| 第1回 | 平成30年11月19日 |
| 第2回 | 平成30年12月10日 |
| 第3回 | 平成30年12月25日 |
| 第4回 | 平成31年2月6日   |
| 第5回 | 平成31年2月19日  |
| 第6回 | 平成31年3月6日   |